

## 総務常任委員会所管事務調査

**3 委員会で一致した意見****(1)「防災・減災について」**

**ア 防災力を高めていくため、職員体制や施設整備を初めとした消防力の強化を図ること。また、様々な人が参画できるような消防団のあり方についても、今後検討を行うこと。**

消防力の強化については、大規模地震や局地的豪雨、テロ災害など災害の態様は複雑多様化し、消防を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの災害に的確に対応していくために、今後も八尾市職員定数条例で定める定数の範囲内で計画的に職員体制の強化に努めてまいります。また、消防庁舎の整備に関しては、移転を含めた整備や中枢機能更新に伴う改築等の検討を進めてまいります。

様々な人が参画できるような消防団のあり方については、現在の消防団員定数を考慮し、また、他市の動向等を踏まえ、若者や大学生、女性など幅広い参画について検討してまいりたいと考えております。

**イ 情報の管理を一元化したうえで、正確かつスピーディーな情報発信と、それを確実に市民が受け取れる仕組みの構築に努めること。**

庁内における情報管理の一元化については、災害対策本部が災害発生直後からの「状況把握」、「意思決定」、「対策実施」を繰り返し行うために、正しい情報を管理・共有し、迅速かつ的確に災害に対応する必要があることから、平成27年度に災害情報システムを導入後、台風時等における活用やシステム利用講習を実施しております。

これらのシステムの更なる習熟により、適切な情報管理に努め、防災気象情報をはじめ避難情報等の迅速・的確な発信に引き続き努めてまいります。

また、それらの情報が確実に市民に届くよう、防災行政無線をはじめ、市ホームページ、コミュニティFMなど、様々な情報発信手段を活用しておりますが、平成30年度には新たに生活応援アプリ「やおっぷ」の運用を開始し、災害発生時などに緊急情報の地域別プッシュ通知や、最寄りの避難所の検索及びルート案内ができるなど、情報発信の充実に努めております。

引き続き、有効な情報発信手段の研究に努め、必要な情報が確実に市民に届くよう、仕組みの構築に努めてまいります。

## **ウ 避難所については、市民とともに運営をしていける仕組みづくりに努めること。**

避難所運営については、市職員のみならず、地域と連携・協力し運営を行っていくことが重要であると考えており、地域による避難所運営マニュアル作成の取り組みを進めているところであります。これまで亀井小学校区において作成されましたが、平成30年度に新たに大正小学校区においても作成されたところであります。

これらの地域による避難所運営マニュアルの作成と合わせ、避難所運営に女性や若い世代などが参画し、より良い避難所運営へと繋げていけるよう、今年度、美園小学校区において、校区まちづくり協議会をはじめ様々な立場、世代の女性による避難所ワークショップを実施し、市民のみなさまにやさしい避難所づくりに取り組みました。

引き続き、これらマニュアル作成の取組み、訓練や講演などを通じ、防災リーダーのさらなる育成に取り組んでまいりたいと考えております。

## **エ 被災者に確実に支援物資等が行き渡るようにするため、受援計画や支援物資の供給計画の策定に努めること。**

災害時においては、本市だけでなく、他自治体等からの応援を有効に、的確に活用することが、迅速・的確な応急・復旧・復興対策に繋がっていくことと考えております。

また、被災者に対する必要な支援物資の供給については、地域防災計画及び関係マニュアルにおいて、災害対策本部が迅速・適切に物資調達・配給を実施することを定めており、これらの計画及びマニュアルをより有効に運用していくためにも、災害時の受援計画の必要性は十分に認識しております。

## **オ 大阪北部地震発災時の本市の状況を検証したうえで、瓦やトタン、また、倒木等の災害廃棄物等の処理についての計画策定に努めること。**

災害廃棄物等の処理についての計画策定については、平成30年度に多発した災害を踏まえ、その必要性について十分に認識しております。

今後、計画の策定にあたっては、対象とする災害や廃棄物を規定することをはじめ、災害廃棄物処理についての基本方針、また、災害発生時以降の自衛隊・警察・消防との連携、府や国への支援要請、関係機関との情報収集や連絡体制などを規定することが想定され、それらについて検証し、本市の実情に合った計画策定の取り組みを進めてまいります。

**カ 人口減少を踏まえ、市民の防災意識を高めていくことができる防災訓練のあり方を検討するとともに、共助の取り組みをより一層強化していくこと。**

市民の防災意識を高めていくことについては、防災訓練をはじめ出前講座やセミナーなど、様々な行事に、より多くの方が参加いただくことが重要であり、地域の中で顔の見える関係づくりや、地域の繋がりが醸成されることが「共助」に繋がるものと考えております。

防災訓練のあり方については、例えば、実働型や体験型などニーズに応じた手法やテーマの設定など、女性や若い世代、配慮を要する方など、様々な世代・立場の方が参加しやすい工夫が必要であり、今後、関係課が連携して取り組んでまいりたいと考えております。

また、校区まちづくり協議会や自主防災組織などが実施する防災訓練についても、より効果的な訓練となるよう、引き続き地域と連携を図ってまいります。